

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 優樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村 徹也

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 連結累計期間	第129期 第3四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	113,006	118,021	161,045
経常利益 (百万円)	3,399	2,586	2,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,556	2,189	1,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,129	844	2,790
純資産額 (百万円)	69,086	68,172	67,747
総資産額 (百万円)	183,082	192,547	190,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.31	104.74	83.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.4	35.1	35.3

回次	第128期 第3四半期 連結会計期間	第129期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.60	80.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第128期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資は増加傾向を続けております。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景として、個人消費は少しずつ増加しており、景気は緩やかに回復しております。

国内建設市場におきましては、公共投資は高めの水準を維持しており、企業収益の改善等を背景に民間企業の設備投資は前年度を上回る見通しとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（平成29～31年度）の基本方針に掲げる「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を達成することにより、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、次のとおりとなります。

当社個別の受注高は、国内土木工事と海外工事が増加したことにより、前年同四半期に比べて39.2%増加し、132,240百万円となりました。

連結売上高は、国内土木工事の売上高増加により前年同四半期より4.4%増加し、118,021百万円となりました。

利益につきましては、国内土木工事で増益となりましたが、主に海外工事の損益悪化により、営業利益は前年同四半期より22.3%減少し2,623百万円、経常利益は前年同四半期より23.9%減少し2,586百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期より14.4%減少し2,189百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、手持工事の増加により前年同四半期に比べ30.2%増加し、63,547百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加及び工事利益率の改善により前年同四半期に比べ51.0%増加し、3,107百万円となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件を中心に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、手持工事の減少により前年同四半期に比べ4.3%減少し、37,502百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少等により前年同四半期に比べ26.9%減少し、1,302百万円となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、一部工事の着工の遅れにより前年同四半期に比べ38.8%減少し、11,178百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少と一部工事の採算悪化により前年同四半期に比べ1,610百万円減少し、セグメント損失399百万円となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ14.5%減少し5,793百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、一部子会社の利益率改善により前年同四半期に比べ87.5%増加し、1,011百万円となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,271百万円増加し、192,547百万円となりました。これは、主に現金預金が減少した一方で、未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,846百万円増加し、124,375百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した一方で、預り金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して425百万円増加し、68,172百万円となりました。なお、自己資本比率は35.1%と、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は683百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,494,629	22,494,629	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	22,494,629	22,494,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		22,494		18,976		4,744

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,243,200 (相互保有株式) 普通株式 351,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,850,100	208,501	
単元未満株式	普通株式 50,029		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,494,629		
総株主の議決権		208,501	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|------------|-----|
| 自己株式 | | 7株 |
| 相互保有株式 | 信幸建設株式会社 | 80株 |
| 相互保有株式 | 鶴見臨港鉄道株式会社 | 73株 |

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	1,243,200		1,243,200	5.53
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	250,700		250,700	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 豊岡町18番1号	100,600		100,600	0.45
計		1,594,500		1,594,500	7.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	土木事業本部長、品質監査室・地盤改良対策本部統括	土木事業本部長、安全環境部・品質監査室・地盤改良対策本部統括	池田正人	平成30年10月1日
取締役	国際事業本部統括、建築事業本部担当	建築事業本部、国際事業本部担当	末富龍	平成30年10月1日
取締役	安全環境部統括	国際事業本部長 兼 国際事業部長	石井誠一郎	平成30年10月1日

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	国際事業本部統括、建築事業本部担当	末富龍	平成31年1月16日

(注) 逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	土木事業本部長、国際事業本部・品質監査室・地盤改良対策本部統括	土木事業本部長、品質監査室・地盤改良対策本部統括	池田正人	平成31年2月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,682	32,925
受取手形・完成工事未収入金等	1 79,344	1 76,399
未成工事支出金等	6,466	9,783
販売用不動産	3,963	3,783
その他	13,470	21,332
貸倒引当金	296	296
流動資産合計	139,631	143,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,853	4,616
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,447	2,771
土地	17,913	17,714
その他	458	1,903
有形固定資産合計	26,673	27,005
無形固定資産	562	711
投資その他の資産		
投資有価証券	14,609	11,955
繰延税金資産	7,225	7,399
その他	2,142	2,115
貸倒引当金	567	565
投資その他の資産合計	23,409	20,904
固定資産合計	50,644	48,620
資産合計	190,276	192,547
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 34,351	2 35,390
電子記録債務	13,556	18,389
短期借入金	3 13,928	3 13,185
未払法人税等	353	442
未成工事受入金	8,554	10,008
預り金	14,019	19,349
完成工事補償引当金	587	526
工事損失引当金	1,072	695
施工不良関連損失引当金	10,776	5,407
その他	3,678	2,969
流動負債合計	100,878	106,366
固定負債		
長期借入金	14,703	11,659
再評価に係る繰延税金負債	2,348	2,328
退職給付に係る負債	2,889	2,386
その他	1,708	1,634
固定負債合計	21,650	18,008
負債合計	122,529	124,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	24,791	26,491
自己株式	2,058	2,059
株主資本合計	59,824	61,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	3,085
繰延ヘッジ損益	17	13
土地再評価差額金	3,606	3,677
退職給付に係る調整累計額	857	718
その他の包括利益累計額合計	7,366	6,030
非支配株主持分	555	617
純資産合計	67,747	68,172
負債純資産合計	190,276	192,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	113,006	118,021
売上原価	102,239	107,713
売上総利益	10,767	10,308
販売費及び一般管理費	7,391	7,684
営業利益	3,376	2,623
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	248	307
その他	172	24
営業外収益合計	454	377
営業外費用		
支払利息	257	239
その他	173	175
営業外費用合計	430	414
経常利益	3,399	2,586
特別利益		
固定資産売却益	55	62
投資有価証券売却益	0	412
特別利益合計	55	474
特別損失		
固定資産売却損	0	17
減損損失	3	26
その他	52	21
特別損失合計	56	65
税金等調整前四半期純利益	3,398	2,995
法人税、住民税及び事業税	203	355
法人税等調整額	612	389
法人税等合計	816	744
四半期純利益	2,582	2,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556	2,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,582	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,392	1,549
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	1	-
退職給付に係る調整額	156	138
その他の包括利益合計	1,546	1,406
四半期包括利益	4,129	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	782
非支配株主に係る四半期包括利益	26	61

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
当社従業員(銀行借入保証)	22百万円	当社従業員(銀行借入保証)	15百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	86	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	86
その他2件	53	株式会社モリモト (手付金等保証)	920
		その他2件	15
計	161	計	1,037

(2) 当社は、過去に施工した海外建設工事(平成27年竣工)において、外注先の企業より契約金額増額請求として、円換算額約1,064百万円(当第3四半期連結会計期間末日為替レート)の支払いを求める仲裁の申立てを国際仲裁センターに受けております。これに対し当社は、外注費の取決めは契約に基づく適正なものであると認識しており立替費用等として、円換算額約462百万円(当第3四半期連結会計期間末日為替レート)の反対請求を行っております。なお、現時点で仲裁の結果を予測することはできません。

2 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

3 1 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	26百万円	11百万円
支払手形	103	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,259百万円	1,336百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,788	39,174	18,266	106,230	6,776	113,006		113,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	37		196	14,224	14,421	14,421	
計	48,947	39,211	18,266	106,426	21,001	127,428	14,421	113,006
セグメント利益	2,057	1,783	1,210	5,051	539	5,591	2,214	3,376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,214百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,290百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,547	37,502	11,178	112,228	5,793	118,021		118,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		35		35	21,585	21,620	21,620	
計	63,547	37,537	11,178	112,263	27,378	139,641	21,620	118,021
セグメント利益又は損失()	3,107	1,302	399	4,010	1,011	5,021	2,398	2,623

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,398百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,461百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益(円)	122.31	104.74
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,556	2,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,556	2,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,900	20,900

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 本	千 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 見	正 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。